

令和3年

第2回市議会定例会 議案第9号

函館市指定障害者支援施設の人員，設備および運営に関する
基準等を定める条例の一部改正について

函館市指定障害者支援施設の人員，設備および運営に関する基準等を
定める条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和3年6月1日提出

函館市長 工 藤 壽 樹

函館市指定障害者支援施設の人員，設備および運営に関する
基準等を定める条例の一部を改正する条例

函館市指定障害者支援施設の人員，設備および運営に関する基準等を
定める条例（平成25年函館市条例第15号）の一部を次のように改正
する。

目次中「 第3節 運営に関する基準（第11条～第61条）」を
「 第3節 運営に関する基準（第11条～第61条）
第3章 雑則（第62条）
」に改める。

本則に次の1章を加える。

第3章 雑則

（電磁的記録等）

第62条 指定障害者支援施設等およびその従業者は，作成，保存その他
これらに類するもののうち，この条例の規定において書面（書面，書
類，文書，謄本，抄本，正本，副本，複本その他文字，図形等人の知
覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物
をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定されているま
たは想定されるもの（第12条第1項，第16条および次項に規定す
るものを除く。）については，書面に代えて，当該書面に係る電磁的
記録（電子的方式，磁気的方式その他人の知覚によっては認識するこ
とができない方式で作られる記録であって，電子計算機による情報処

理の用に供されるものをいう。)により行うことができる。

- 2 指定障害者支援施設等およびその従業者は、交付、説明、同意、締結その他これらに類するもの（以下「交付等」という。）のうち、この条例の規定において書面で行うことが規定されているまたは想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、当該交付等の相手方が利用者である場合には当該利用者に係る障害の特性に応じた適切な配慮をしつつ、書面に代えて、電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他の知覚によって認識することができない方法をいう。）によることができる。

附 則

この条例は、令和3年7月1日から施行する。

（提案理由）

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、指定障害者支援施設等およびその従業者が書面に代えて電磁的記録により記録の作成を行う場合等に関する規定を整備するため